

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	防災に関する施策の推進				番号	⑦	(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項		7 年度 当初予算額			8 年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費		11,554,893			16,765,288			
	一般会計	内閣本府	事前防災対策総合推進費	事前防災対策の総合的な推進に必要な経費		1,700,000			1,700,000			
	東日本大震災復興特別会計	復興庁	地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費		1,082,562			601,097			
小 計					一般会計	13,254,893			18,465,288			
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計	1,082,562			601,097			
						<		> の内数	<		> の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの												
					一般会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
小 計					特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
合 計					一般会計	13,254,893			18,465,288			
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計	1,082,562			601,097			
						<		> の内数	<		> の内数	

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府5-7)

政策名	防災									
施策名	防災に関する施策の推進									
達成すべき目標	【施策目標】我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護 【中目標1】自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進 【中目標2】行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進									
施策の概要	【施策の概要】 「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定)を踏まえ、以下の施策に取り組む。 (1)周到かつ十分な災害予防の促進 (2)迅速かつ円滑な災害応急対策の促進									
	【旧施策の実績・実施状況】 (政策名／施策名) 防災政策の推進／災害復旧・復興に関する施策の推進 (評価対象期間) 令和元年度～令和3年度 ・災害に係る住家の被害認定に関する検討会を開催し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」について、令和2年3月に令和元年房総半島台風による被害等を踏まえた「準半壊」の区分を新設、令和3年3月に被災者生活再建支援法の改正を踏まえた「中規模半壊」の区分を新設する改定を行った。 ・被災者生活再建支援制度の妥当性を検証し、適切な運用を図るため、支援法適用地方公共団体や支援金支給世帯に対する調査によって、被災者生活再建支援制度の適用状況や支給世帯の生活再建の実態などを把握を行った。 ・災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策として、地方公共団体における復旧・復興への取り組みを支援することを目的として、体制構築、手順、計画策定における検討項目などを示した「復旧・復興ハンドブック」「災害復興対策事例集」を作成・更新し、ホームページで公表するとともに、災害救助法等担当者全国会議や地方公共団体へのヒアリング等を通じて説明、共有を行った。 ・マイナンバー利用事務を含む被災者台帳の整備・推進のため、災害救助法等担当者全国会議をはじめとした様々な機会を捉え、『被災者台帳の作成等に関する実務指針』を周知するとともに、「被災者台帳の整備状況等に関する調査」(総務省消防庁)結果を元に地方公共団体に情報提供することで、被災者台帳の活用を促進した。 ・避難所に滞在する被災者の生活環境の整備だけでなく、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者の生活環境の整備のため、被災自治体の職員や有識者による検討会で地方公共団体における避難所に関する調査検討を行い、「避難所の役割についての調査検討報告書」等を取りまとめ、災害発生後の避難所の状況や課題等を把握した。その結果も踏まえ、災害救助法等担当者全国会議をはじめとした様々な機会を捉え、避難所における良好な生活環境の確保に向けて、地方公共団体の取組を促すなどの助言を行うとともに、避難所に関する取組指針やガイドラインの改定に役立てた。									
	【令和4年度に実施した具体的取組】 ・令和3年12月に公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定では、最悪のケースで、死者数が約19万9千人にのぼるなど、甚大な被害が想定されることから、防災対策を推進するため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法を改正した。 これにより、防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域として、基準を満たす北海道・東北・関東地方の市町村が指定され(前者は272市町村について追加指定、後者は108市町村について指定)、先進的な取組事例等の収集・横展開、連絡会議の開催等により、地方公共団体等における推進計画の作成・変更を支援した。 ・北海道・三陸沖後発地震注意情報の運用開始に伴い、チラシの配布(約33万枚)、HPの作成、指定公共機関等でポスター掲示(約8千枚)などを行った。 ・南海トラフ地震においては、防災対策や南海トラフ臨時情報の内容等について解説したマンガ冊子の配布(約26万冊)や、防災イベントでの講演(6回)を行い、また、報道機関との連携等により、住民への周知・啓発を行った。 ・地方公共団体職員等における防災スペシャリスト養成に関する研修を実施・推進した。 ・中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練を行った。 ・ISUTの活用促進を図るための研修を実施した(オンデマンド研修だけでなく、実際に地図の操作等を実施するオンライン演習も実施)。									
	施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算の状況		当初予算(a)	7,809		6,823		6,468		6,388	
		補正予算(b)	8,027		3,954		274			
		繰越し等(c)	38,949		7,061		3,698			
		合計(a+b+c)	54,785		17,838		10,440			
執行額	29,338		10,044		8,193					
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)										
防災基本計画(令和4年6月17日中央防災会議決定)										

施策目標 (最終アウトカム)	我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護										
中目標1	自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進										
測定指標1 【主要な測定指標】	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及状況										
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成状況	
	目標 (目標年度)	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及(令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及(令和8年度)							○
	基準 (基準年度)	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定公表や、南海トラフ地震の防災対策に関する冊子の配布等により、国民の知識等の普及を図った(令和3年度)	施策の進捗状況(実績)	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関して、防災対策を取るべき地域を指定した。また、北海道・三陸沖後発地震注意情報の運用開始に伴い、チラシの配布等を行った。さらに、南海トラフ地震に関しては、防災対策に関するマンガ冊子の配布や報道機関との連携等により、国民の知識等の普及を図った。							
	被害想定検討、ガイドラインの策定等を行った数										
参考指標1				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
		参考値 (参考年度)	2 (R3年度)	年度ごとの実績値	1						

	次期目標等への 反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進		
		【目標・測定指標の見直し等について】 測定指標1については、今後防災情報を国民に分かりやすく伝える役割にある報道機関と連携した取組をさらに進めていくことで、国民の知識等の一層の普及を図っていく。 測定指標2の参考指標3(研修の修了者数)については、地震防災対策推進地域等の自治体からも多くの職員が研修に参加していただけるよう働きかけを行っていく。 測定指標3の参考指標4(中央防災無線設備の整備率)については、今後も指定公共機関の指定が増えた場合にはできる限り早期に通信体制の確保が図られるよう、計画的に整備等を進めていく。 測定指標4(研修の理解度)においては、GIS情報に慣れていない受講者がいるという課題があることから、基礎的な内容を研修内容に含めるなど対応していく。		
学識経験を有する者の 知見の活用				
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報				
担当部局・作成責任者名		政策統括官(防災担当) 参事官 中尾晃史	事後評価実施時期	令和5年8月